

## ICT を活用した社会福祉型テレワークの実現へ (平成30年度:ふるさとテレワーク推進事業)

### 事業概要

- 立科町は移住者や住民の多様な人たち(子育て世代 ⇒ 障がい者及びその支援者 ⇒ 高齢者 ⇒ ニート・ひきこもり等へ展開)が、町のあらゆる場所で ICT を活用して仕事を通じた社会参加の実現をめざす。
- 地方創生推進交付金を活用し、「企業進出型テレワーク」と「雇用創出型テレワーク」の2つを並走しており、企業誘致や、ワーカーの育成・業務受発注等を、企業・関係団体・先進自治体と連携し実施。
- セキュリティ対策を施し、テレワーカーが仕事をするための快適で充分な就労環境を整えた拠点施設を整備。

### 立科町テレワークセンター



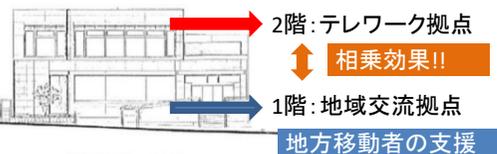
住所	長野県北佐久郡立科町大字芦田2602-1
アクセス	佐久平駅⇒バス(30分)⇒立科町役場前⇒徒歩(5分)
利用対象者	【企業進出型】首都圏事業者 【雇用創出型】住民ワーカー(登録制)
収容人数	サテライトオフィスブース4名、TV会議用ブース4名 コミュニケーションスペース・共有ワークスペース15~20名、 子連れワークスペース5名
可能業務	【企業進出型】首都圏事業者が行っている業務をテレワークで実施 【雇用創出型】クライアント事業者からの依頼業務

[URL] [https://tateshina-telework.jp/worker\\_notes/1903025/](https://tateshina-telework.jp/worker_notes/1903025/)

### 整備するテレワークセンター



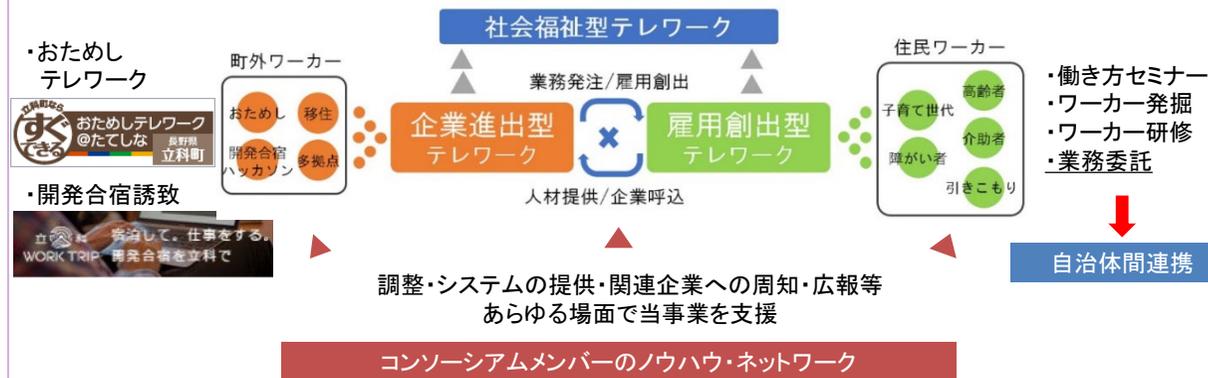
改修イメージ



立科町ふるさと交流館「芦田宿」

### 目指す姿

2つのテレワークを並走させて、社会福祉型テレワークの実現を目指す



## 事業詳細

事業名称	立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業		
事業主体	立科町		
支援省庁	総務省	支援事業名	ふるさとテレワーク推進事業(H30)
関係団体	【立科町テレワーク推進コンソーシアム】 立科町、立科町商工会、立科町社会福祉協議会、ネットワンシステムズ株式会社、 沖電気工業株式会社、株式会社沖ワークウェル、一般社団法人新経済連盟、 株式会社FM.Bee、株式会社TOSYS、株式会社フィールドデザイン、長野県、 株式会社アシストビジョン、合同会社オールスプラウツ、一般財団法人塩尻市振興公社		

## 実績・効果

◆実施類型・人数				
類型A	類型B	類型C	類型D	備考
2名	0名	57名	4名	令和2年度
◆進出企業				
株式会社アシストビジョン(埼玉県川口市)				

類型A: 地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う  
 類型B: 子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する  
 類型C: クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する  
 類型D: 都市部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

## 分析・今後の計画・目標

- ・本事業を実施するにあたり、先進自治体である塩尻市の(一財)塩尻市振興公社と綿密なコミュニケーションを図り、地元ワーカーのマネジメントシステム、勤務体制の共有化や受注業務のシェアリング、勤務システム及び失敗事例も含めた細かな運営ノウハウを指導いただいていたことで、施設開設後すぐに地元ワーカーが業務に当たることが可能となった。
- ・ふるさとテレワーカー向けの業務獲得のための営業活動が必要。

## 活動実績

- ・ワーケーション自治体協議会に参画  
(設立総会: 令和元年11月18日)
- ・7月26日に総務省本省や県等からゲストスピーカーを招いてテレワークシンポジウム「人口7,000人の町が本気で取り組む働き方改革」を開催。  
併せて整備拠点の内覧会を実施した。
- ・各々の都合に合わせて働ける仕組みはニーズがあり、登録ワーカー数が大幅に増えた(前年度から23人増)。